

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名 民政クラブ
代表者名 井町圭孝

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 4 年 1 1 月 1 6 日提出

活動年月日	令和4年10月12日（水）～ 10月14日（金）	
氏名	柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉、佐藤哲朗、原紀彦	
用務先 及び 内 容	1 10月12日	用務先 長崎県雲仙市 内 容 農業施策、鳥獣被害対策について
	2 10月13, 14日	用務先 長崎県長崎市 内 容 第84回全国都市問題会議
	3 月 日	用務先 内 容
	4 月 日	用務先 内 容
	備 考	



委員会・会派名	柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉、佐藤哲朗、原紀彦（報告者）
研修日時	令和4年10月12日(水)14:30~16:00
視察先・概要	長崎県 雲仙市 ・人口 41,911 人 ・世帯数 17,425 世帯 ・面積 214.31k m ² ・人口密度 188 人/k m ²
視察内容	農業施策、鳥獣被害対策について
選定理由（目的）	雲仙市では、「光り輝く雲仙力アップ事業」と総じて、様々な独自の支援策をメニュー化し、儲かる農業の実現と力強い産地づくりの後押しに取り組んでいる。 また、イノシシの被害に悩まされていた雲仙市では、地元の若い農業者と市職員が雲仙市鳥獣被害対策実施隊を組織し、地域ぐるみで対策を推進することで大きな成果をあげていることから取り組み内容について学ぶ。
岡崎市の現状と課題	岡崎市では高齢化・担い手・労働力不足、収益の減少などを理由に離農する農業者が増加し、今後、さらなる農地の減少や耕作放棄地の増加が懸念され、特に中山間地域において深刻な状況にある。農の持つ魅力の輝きを放ち続けるものとなるよう、消費者及び全ての関係者の間で連携・協働しながら、農業施策を進めて行く必要がある。 また、イノシシ・ニホンジカ・サルなどが市街地辺縁部に多く出没し、家庭菜園の被害や目撃情報が多く寄せられるようになっており、様々な対策が必要であると考えられる。
（雲仙市役所） 研修概要及び評価 （視察の様子） （農林課の皆さん）	【農業施策 光り輝く雲仙力アップ事業の概要】 雲仙市は海外農産物の輸入及び他産地との競合に負けない足腰の強い農林水産業の基盤の整備及び持続的経営のための担い手確保に有効な事業に対し、予算の定めるところにより、光り輝く雲仙力アップ事業補助金を交付。また、補助事業の実施期間は平成28年度から令和5年度までの8年間。 ・ <u>スマート農業推進事業</u> スマート農業機械購入の補助やドローン資格取得支援の補助、環境制御機器導入における購入費の補助、出荷調整用機器導入における購入費の補助、アシストスーツ導入における購入費の補助を行う。 ・ <u>新規就農支援事業</u> 農業機械導入における購入費の補助、農業施設整備（園芸用ハウス及び育苗ハウス、畜舎又は家畜糞尿処理施設を新規に整備）導入における購入費の補助、新規就農者移住促進（農業機械購入補助、施設借上補助）、経営簿記ソフト導入における購入費の補助を行う。 ・ <u>スキルアップ支援事業</u> 農業視察、水産業視察、林業視察、女性農業視察研修における交通費、借上料、研修料金の補助を行う。 ・ <u>担い手確保対策事業</u> つながる担い手確保として、会場借上料や資料代、資材等の購入費の補助を行う。 ・ <u>環境負荷軽減対策事業</u>

有機栽培推進対策として、緑肥の種子購入費の補助、分解性資材活用推進として、生分解性資材及び光分解性資材の購入費の補助、施設園芸省エネ設備導入における、従来より保温性が優れた被覆資材及び省エネルギー施設装置の購入費の補助を行う。

・農業機械効率アップ推進事業

農業機械レンタル料金や、集落営農利用機械整備における、農業機械及びその機械の付属品並びにオペレーター育成の資格取得に要する経費の補助を行う。

・畜産環境衛生保全事業

施設改善推進として、飼育環境又は畜産施設の改善に要する経費、環境衛生保全として、家畜又は畜産施設における悪臭の防止又は衛生害虫類の駆除等を目的とした、新規又は試験的若しくは、苦情対応による緊急的な取り組みに要する経費の補助、堆肥流通促進における堆肥の生成、流通、散布に要する経費(堆肥舎、堆肥散布機、堆肥発酵促進剤、コンサルタント、成分分析等)の補助を行う。

・耕作放棄対策事業

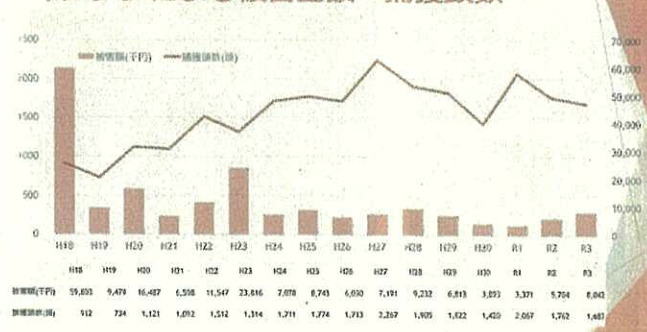
耕作放棄再生として、放牧地整備に係る諸材料費、耕作放棄地解消再生に係る機械借上料等、獣害対策として、防草シート、電気柵及びネットの購入費の補助、吹き流しの設置については、ビニール、支柱、テープ等の購入費、べた掛け資材の導入については、べた掛け資材の購入費、テグス張り等、テグス(釣糸)、支柱、防鳥網及びネットの購入費の補助を行う。

・漁業者支援事業

漁場環境美化推進として、収集及び処理に要する経費、漁業施設整備として、漁業用関連施設の整備及び漁業用関連機械の導入に要する経費の補助、技術力アップ支援として、会場借上料、資材代、研修会時講師謝礼等への費用の補助を行う。

【鳥獣害被害対策について】

イノシシによる被害金額・捕獲頭数



①イノシシ被害の現状

- ・令和3年度被害額：804万2千円
- ・令和3年度捕獲数：1,682頭
- ・年間捕獲数：1,000～2,000頭
- ・被害状況調査：年に2回農家にヒアリング

②光り輝く雲仙力アップ事業による電気柵(ネット柵)の導入実績

光り輝く雲仙力アップ事業による電気柵 (ネット柵) の導入実績

▶ 令和2年度

申請件数: 1件
電気柵: 595m
総事業費: 424,149円
補助金額: 141,000円

▶ 令和3年度

申請件数: 2件
電気柵: 380m
総事業費: 241,800円
補助金額: 80,000円

▶ 令和4年度

申請件数: 1件
電気柵: 655m
総事業費: 319,970円
補助金額: 106,000円



光り輝く雲仙力アップ事業を上手に活用。

③補助事業受益者に対してのイノシシ対策研修会の実施

実施年度: 平成21年度～

対象者: 補助事業受益者

内容: 対策(3つのポイント)の重要性、正しいイノシシの知識等の説明、WM
(ワイヤーメッシュ)柵と電気柵の設置



イノシシ被害対策の3つのポイント(セットで行うことが大切)

1. 防護対策

WM柵・電気柵などの侵入防止柵の設置により農地を効果的に囲う。

2. 環境整備対策

農地周辺の藪や耕作放棄地を解消(整備)しイノシシが嫌がる環境を作る。

3. 捕獲対策

効果的に箱罠などにより捕獲を行う。



④島原半島イノシシ対策A級インストラクター制度

イノシシ対策への正しい知識と技術を指導できる職員の養成のため、本庁職員に加えて各支所職員にも長崎県が主催するイノシシ対策A級インストラクター※(以下、A級インストラクター)養成講座に参加し、市

役所組織内での人材育成に取り組んだ。被害対策の全般をリードする本庁職員に加えて、各支所 単位で適正な被害対策を指導することが出来る体制となった。

⑤課題と今後の展開

鳥獣害の対策はこれまで取り組んではいるものの、被害は高止まりをしている。防護柵や箱罠対策と並行して、以下の4点を重要視して取り組んで行く。

- ・個人の継続したレベルアップは必要

知識、技術の習得は継続して先進技術や情報にも敏感に国の政策などをしっかり把握すること。

- ・知識、能力はさることながら使命感が絶対条件。
- ・被害対策には、みんなを引き込む力が重要。
- ・対策は、人から人へ、伝え広がっていくもの。多くの方に伝えていくことが大切（継続的な研修会の開催）

【質疑応答】

Q：イノシシ対策 A 級インストラクター制度への受講状況を伺う。

A：昨年で島原市・雲仙市・南島原市の鳥獣害に携わる職員 40 名が受講した。

Q：WM 柵、電気柵の耐久年数を伺う。

A：WM 柵が 14 年、電気柵が 8 年半となっている。

Q：WM 柵設置数が電気柵と比較して多い理由を伺う。

A：電気柵は 24 時間電気を流しておく必要があるため、子どもが触ってしまう危険がある。一方 WM 柵は電気を流す必要がない上、強度が高い面からも人気となっている。

Q：研修に参加された方の声はどのようなものがあったのか伺う。

A：農家に指導ができるようになった。など前向きな声を頂いている。

Q：本事業における予算額はどの程度なのか伺う。

A：当初予算額は 51,180,000 円で 9 月現在の残高は 51,132,700 円となっている。

Q：就労支援状況についての詳細を伺う。

A：認定 20 名、新規就農者 60 名、こういった方々を色々な施策をもとに支えて行く。

Q：電気柵の購入における金額の算定方法を伺う。

A：メーター単価あたりの金額で算出している。

Q：猟友会の状況を伺う。

A：引退されると同時に地元を中心に若い方々が同様の人数程度加入している。また、女性も加入しており人数を維持している。

Q：イノシシが寄ってこない良い方法があれば伺う。

A：音と匂いは最初はびっくりするが、繰り返すことで慣れてきて近寄ってきてしまう習性がある。したが、WM 柵や電気柵などの物的策が有効である。また、周辺の雑草等の整備（電気柵の漏電にも効果あり）をすることで荒らしにくくなる習

本市への反映
(意見・課題など)

	性がある。
	【柴田敏光】雲仙市の農業また有害鳥獣対策としての取組は、農業に対する力の入れ方が大変参考となった。 農業施策として、本市ではないきめ細かな助成金の計上がされている。 特に新規就農支援事業は、農業従事者となるスタート時点で必要となる農業機械などの購入費など手厚い施策が行われている。本市も、農業の担い手不足を心配するのであれば、もう少し踏み込んで検討していくべきではないかと考える。 次に、イノシシ対策として電気柵などの補助制度を計上している中、今年度も6カ月経過の段階で予算が全額利用されたという事である。 イノシシ対策は、正しい知識を持つことが必要であるという考え方でA級インストラクター制度を行っている。被害対策の指導的立場となる人材育成を目的として市全体で農作物を守っていこうとする意識で行っているのが伺える。 また、猟友会の会員も各地域に存在し全体で102名体制の対応している。 本市も鳥獣対策に対して補助金を計上するだけでなく、取組方を見直す必要があるのではないかと考える。
	【鈴木英樹】農業施策については、営農支援や担い手対策、農業のICT化など幅広く、かつ、市の財政負担にならない様に、国の交付金を活用した事業のメニューが多くありました。但し、交付金の関係か、予算規模に足した時点で一般財での増額補正は無く事業が終了されるなど、活用される方の情報収集力によっては不公平な状況にあるのではないかと感じる場所も感じられた。 次に、鳥獣被害対策については、2006年市職員が鳥獣被害対策に奮闘・人材育成を進め、2011年市職員の構成による雲仙市鳥獣被害対策実施隊の組織が設置されました。2013年からは、地元の若い農業者も加わり、イノシシ被害地区への巡回指導等実施されました。これらの取組が、国において認められ、2014年には農林水産大臣賞を受賞され、翌年には農業者と職位による12名体制の対策実施体になるなど、大変歴史のある取組をされていました。特に、イノシシ対策については「A級インストラクター制度」を導入され、活動されている方の意識向上を図ると共に、そのノウハウを現在の担い手に継承されている仕組みが構築されていることを確認できました。今回学んだ内容について、農業施策は国の交付金情報の早期収集は大変重要と改めて感じた。本市のサテライトオフィスを活用し、中央とのパイプづくりを図るように執行部に働きかけたいと思います。また、鳥獣被害対策については、中山間地域の在住者以外からでも、自ら担い手になりたいような、仕組みづくりの構築を促したいと思いました。
	【加藤嘉哉】雲仙市においては、農業を基幹産業と位置付けており、その取組みである「光り輝く雲仙力アップ」に掲げられた様々な支援メニューは、農業に対する大きな期待と後継者育成への本気度が感じられるものである。本市でも問題となっているイノシシの被害対策についても、正しい知識を持ち、被害を受けている農家をはじめとした関係者に対して、被害対策の指導ができるという観点から、A級インストラクター制度を導入している。WM柵・電気柵の設置を推進し、猟友会とも連携してイノシシ対策を進めている。本市においても、鳥獣対策に対する取組みと

して、補助金だけでなく猟友会の会員増加対策等も含めてハード面・ソフト面の両面からの対策がより重要であるとする。

【佐藤哲朗】雲仙市では産業別生産額のトップは農業となっているものの農家数、経営耕作地面積は減少傾向にあった。これに対し“光り輝く雲仙力アップ事業”として、スマート農業推進事業、新規就農者支援事業、スキルアップ支援事業、担い手確保策対策事業、耕作放棄地対策事業などのきめ細かい各種事業を実施し、基幹産業である農林水産業の持続的成長に繋げていく取り組みは参考になった。

また、有害鳥獣対策に関しては、イノシシ対策を例にあげれば、捕獲箱罠等を設置し捕獲頭数も増加傾向にあり、加えてワイヤーメッシュ柵、電気柵などの取組も実施しているものの、被害金額の減少は近年では頭打ちとなっている状況から、対策に苦労されていることが伺える。こういった状況を踏まえ“島原半島イノシシ対策 A 級対策インストラクター制度”を開始し、イノシシに対する正しい知識を得て、市職員も一緒に対策していく姿勢は大いに参考になった。

【原紀彦】雲仙市の基幹産業である農林水産業が盛んで農業振興に非常に力を入れており「光り輝く雲仙力アップ」を中心とした多くの支援メニューは、儲かる農業の実現に向けた取り組みに資する内容だと感じた。

また、有害鳥獣対策では、光り輝く雲仙力アップ事業の支援メニューを活用し、物的対策の WM 柵・電気柵の設置を推進すると共に、猟友会と協力し合い対策を進めている。特に参考になったのが、島原半島（島原市・雲仙市・南島原市）イノシシ対策 A 級インストラクター制度だった。イノシシ対策の 3 対策を基本とした被害対策の正しい知識を有し、被害対策の指導的立場となる人材育成を目的とするもので、行政主導の意気込みが十分伝わってきた。こういった行政の取り組みを本市の有害鳥獣被害の多い地域と行政が前向きに協力し合い、被害を抑えられる体制整備の推進を行っていくことが重要である。

●政務調査視察報告書 (No.485)

委員会・会派名	(民政クラブ) 柴田敏光、鈴木英樹、佐藤哲朗、原紀彦、加藤嘉哉 (記) 加藤嘉哉
視察日時	令和 4 年 10 月 13 日 (木) 午前 9 時 30 分～10 月 14 日 (金) 午後 12 時
視察先・概要	長崎県 長崎市 ・人口：398,836 人 ・世帯数：186,455 世帯 ・面積：405.09 km ² ・長崎県の南西部に位置し、長崎県の県庁所在地及び最大の都市であり、中核市に指定されている。国内唯一の江戸幕府公認の国際貿易港・出島を有する港町。広島市に次いで、世界史上 2 番目の被爆都市である。
視察内容	「第 84 回 全国都市問題会議」について
選定理由 (目的)	個性を活かして「選ばれる」まちづくり ～何度も訪れたい場所になるために～
視察概要及び評価	●テーマ：個性を活かして「選ばれる」まちづくり ①継続的・定期的に訪れてもらうことの意義 ②「何度も訪れたい」場所になるために 【基調講演】 ●民間主導の地域創生の重要性 株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長 兼 CEO 高田 旭人 氏 ① ジャパネットと地域創生 ・ジャパネットは、36 年前、長崎の小さなカメラ店としてスタートした。父でありジャパネット創業者でもある高田明は、ラジオを使った新しいショッピングの形を生み、テレビ・チラシ・カタログ・インターネットと様々なチャネルでの通信販売事業を行ってきた。今も変わらず受け継いでいることは、「見つける」「磨く」「伝える」という方針。通信販売を行う中で、ジャパネットの存在価値は、良いモノを買いたい、世の中に溢れる商品の中から選択するのが大変という消費者に、「ジャパネットとして商品やサービスをこだわって見つけ出し、その魅力を徹底的に磨き上げ、世の中に伝えていくこと」だと考える。ジャパネットが地域創生？と思われるかもしれないが、2017 年より長崎のプロサッカークラブ「V-ファーレン長崎」の運営を始めたことをきっかけに、地域を盛り上げたいという思いが強くなった。クラブ運営を通して、通信販売のみならず、スポーツやまちづくりにおいても、事業方針として掲げる「見つける」「磨く」「伝える」を活かすことが出来るのではないかと考えるようになった。2020 年には、プロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」の運営、そして現在、長崎駅前にスタジアム・アリーナや商業施設、ホテル等で構成するまちづくり「長崎スタジアムシ



▲出島メッセ長崎にて

ティプロジェクト」を進め、2024 年の開業を目指している。

② 行政と民間の役割の違いについて

・長崎を盛り上げたいーその為に人口を増やし経済を活性化し、地域資源を活用して地域の魅力を広く伝えていきたいーそれは民間企業も行政も目指すゴールは同じだと思うが、そこへ行きつく為の手段や役割は大きく異なると思う。行政は、誰一人として立ち止まることがないように福祉を充実させ、皆が平等公平に恩恵を受けられる環境づくりを目指されていると思います。一方、民間企業はというと、私は民間企業の役割は「幸福の最大化」だと社内で話しをしており、全ての人の願いを平等に叶えることはできないかもしれませんが、社会全体における幸せの総量を増やすことが、私たちの役割だと思っている。公平性に左右されない民間企業だからこそ、行政にはできない思い切った取り組みをする必要があると考える。

③ 長崎スタジアムシティプロジェクト

・長崎もご多分に漏れず転出超過が続く地域であり、その要因はどこにあるのだろうか？私は、魅力がないとは決して思わないが、長崎に暮らす方には、長崎の可能性をもっと信じて欲しいと考えている。磨きをかけることにより輝きは増し、それらに工夫を凝らしながら伝えていくことで、より多くの方の目に留まり、「長崎は楽しそう！」「長崎に行ってみたい！」と思ってもらえると考えている。これこそが、私たちが長崎スタジアムシティプロジェクトを行う理由である。また、私たちが目指すスタジアムシティは、決して観光客に向けてのみつくるものではなく、地元の方にも、公園のように気軽に来て頂き、楽しんで欲しいと思っている。前例のない未知の世界へ飛び込むことには不安が伴いますが、民間企業としてリスクをとり本気で進めることで、地方でも「できる」という実績をつくり、そこから他の地域に波及していく世界を築きたいと考えている。では、そのような長崎の姿を実現する為に、長崎スタジアムシティで企画・検討している内容を紹介します。

㊦荷物の持ち込みを禁止し、ロッカールームをたくさん配置する

㊦試合後の出庫時間に応じて駐車料金を変える

㊦スタジアム・アリーナを活用し、賃貸面積が少なくても快適なオフィスの実現

㊦年間シート購入者には、高速 Wi-Fi を提供

㊦商業施設の使用ターゲットを昼夜で変えて、稼働率を上げる

㊦スタジアム非稼働日の演出を工夫する

㊦スタジアムのVIP ルームは、試合がない日はスタジアムが臨めるホテルとして使用

㊦美味しいビールを作ることで車の交通量を減らし、渋滞緩和を狙う

㊦試合前後にスタジアムで楽しめるサッカー・バスケの特集番組を作り、スタジアム内で放送する

㊦語学とスポーツを両方同時に学べるスクールを開設する

㊦長崎大学大学院を誘致し、オフィスへ入居する企業との交流を促進する

④ 行政に期待すること

・我々は民間企業としてもっと長崎を盛り上げたいと思っている。そして、いずれは、長崎での地域創生の成功モデルを横展開して日本全国の発展へ貢献することを目指している。しかし、民間企業だけでは出来ないことも数多く存在する。例えば、長崎スタジアムシティ周辺の渋滞への交通網対策やスタジアムシティと稲佐山ロープウェイの連結などは、行政に取組んでもらうものとなる。民間だから出来ること、行政だから出来ること、それぞれを官民一体となって地域住民の方々とも連携し、進めていきたいと思う。



【主報告】

●長崎市の魅力あるまちづくり

長崎県長崎市長 田上 富久 氏

① 長崎市

・長崎市は、九州の西端、長崎県の南部に位置し、総面積 405,86 km²、人口 約 40 万人を有する中核市である。長崎港内の平坦な中心部の地区には、商業・業務機能が集積し、長崎港を中心としたすり鉢状の地形で形成された斜面市街地とあいまって独特の都市景観が形成されている。第二次世界大戦中には、広島に続き原子爆弾による惨禍を被ったが、戦後は世界に2つしかない戦争被爆地として、核兵器廃絶と世界恒久平和を訴える国際平和文化都市としての役割を果たしている。

② 長崎市の交流の歴史

・長崎のまちは、約 450 年前の開港から現在まで、港を通じてたくさんの人々を受け入れ交流することで栄え、国内外の様々な文化を取り入れながら豊かな個性を持つ都市として発展してきた。一口に「交流」と言っても、時代によって交流の形は変わっている。1571 年の開港から江戸時代にかけて、キリスト教の布教、禁教、そして鎖国と目まぐるしく状況が変化の中で、世界の様々な文物がもたらされ、長崎のまちは「貿易都市」として栄えた。長崎での交流は、長崎のまちを独特の歴史・文化を持つまちに発展させただけでなく、日本の歴史、経済発展にも大きな影響を与えてきた。第二次世界大戦後は、戦争被爆地となりながらも復興を果たし、その独自の歴史・文化などを活かしながら、長崎のまちは長らく「観光都市」として発展してきた。長崎のまちは今、「昭和の観光都市」から変化を遂げ、多様な目的で訪れる訪問客や、事業者、市民が交流によって得られる成果を共に享受できる調和の取れた「選ばれる 21 世紀の交流都市」への進化を目指し、交流の幅を広げようとしている。

③ 時代の変革期

・近年の時代の目まぐるしい変化に直面しているのはどの都市も同じで、以前から続く人口減少や少子高齢化などの課題に加え、新型コロナウイルスの流行による行動の制限や経済の低迷、またポストコロナ社会への対応など様々な変化に対応することが求められている。2019 年に長崎で生まれた HafH という滞在の仕組みがある。HafH は世界中の関連宿泊施設を利用し、旅行や仕事ができる定額制の住居提供システムであり、新しい旅と働き方のスタイルとして全国的に注目され、コロナ禍の中で成功している事例の 1 つである。このように、価値観はますます多様化しており、人口の多さや経済力の高さといった数字で比較できる価値もさることながら、暮らしやすさや歴史・文化の深さなどその都市ならではの価値にも注目されるようになってきた。この機会にもう一度私たちが住んでいるまちの価値を見直すことで、人を惹きつける魅力と新しい時代の多様な都市のあり方が見えてくるかもしれない。次に 4 つの視点からまちの「価値」を見つめ直した取組みを報告する。

④ わがまちの価値とは？

(1) 価値を見つける

「価値を見つける」という視点では、2015 年に世界遺産に認定された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産の 1 つである軍艦島が挙げられる。生活していた人にとっては日常生活の 1 ページに過ぎなか

ったものが、産業革命遺産としての切り口で見直した時に、世界的な価値が見えてきた代表例である。2021 年 10 月に開業した長崎市恐竜博物館も「価値を見つけた」事例の 1 つである。身近にある特別な価値が見えていなかったものでも、見る角度を変えることで、新たな価値が見つかることもある。

(2) 価値に気づく

「長崎さるく」は団体旅行から個人旅行に変わってきた時代に、新しい観光スタイルに対応させるために始めた全国のまち歩き観光の先駆けとなった取組みである。「さるく」とは、「ぶらぶら歩く」という方言で、長崎市に散らばる魅力を見つけながら歩くというものである。日頃から市民がよく通るような道も、価値があったことに気づき、愛着がわき、シビックプライドの醸成に繋がった。

(3) 価値を磨く

価値を磨く取組みとして、全国的にもほとんど例がない景観専門監制度の導入がある。長崎市では一般社団法人地域力創造デザインセンターの高尾忠志先生に着任頂き、職員の景観に関する意識の醸成と公共デザインの指導と管理に携わって頂いている。景観専門監には、地域の「部分」と「全体」の関係性への配慮や、場所の歴史を踏まえた考え方、市民との協働などのアドバイスをもらいながら、長崎駅周辺再整備事業や出島表門橋の架橋などの大型事業や、市内各地の公園や道路や建物などの整備・改修を進めてきた。今年で 10 年目を迎えた「まちぶらプロジェクト」は、まちの玄関口にあたる長崎駅周辺や松が枝ふ頭の整備に合わせ、長崎の母屋にあたる長崎らしい歴史や文化を持つ「まちなか」の賑わいを作っていく取組みである。まちにあるものの価値を磨く取組みの積み重ねが、まちの価値をさらに高めることにつながる。

(4) 価値を生み出す

最後に紹介するのは、新たに創造することにより、価値を生み出すという視点である。その一例として、(株)ジャパネットホールディングスが進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」がある。これまで長崎になかった新たな価値を生み出すプロジェクトにより、日常にもっと楽しさを生み出し、交流人口の増加や雇用の場も創出することで長崎市の課題解決にもつながる。市でもプロジェクトチームをつくり民間と力を合わせ 2024 年の開業を目指し、官民一体となった取組みを進めている。ほかにも、地域の課題を発想の転換で資源として捉え、新たな価値を生み出す場合もある。その事例として市民団体が取組む、坂のまち長崎ならではの「さかのうえん」という取組みがある。斜面地の老朽空き家除却後の跡地を、農園として有効活用するという観点から生まれたもので、ここを起点として多世代の交流や地域の活性化の取組みが生まれている。このように、これまでネガティブに捉えられていた地域課題をポジティブに捉え直すことにより、地域活性化などにつながっていく事例は、これからの地方都市の政策のヒントになっていくと考える。

【一般報告】

●地域との新しい関わり方・関係人口

島根県立大学 地域政策学部准教授 田中 輝美 氏

① 若い世代と関係人口

・関係人口とは、短期間の交流や観光という関わり方ではなく、長期間暮らし続けるという定住という関わり方でもない、その間にある新しい地域との関わり方である。若い世代が関係人口を次々と生み出している島根市の事例を紹介する。体験型民泊施設とコミュニティスペース「体験と民泊 もちがせ週末住人の家。」週末住人は、週末だけその地域で暮らすライフスタイルを



指しており、まさに関係人口の在り方のひとつである。

② 観光以上、定住未満

・関係人口は2016年頃に生まれた言葉とされる。地域に多様に関わる外部者であり、交流人口と定住人口の間の概念であるということである。わかりやすい表現で表すと、「観光以上、定住未満」とでも言うところであろう。需要と供給により、新しい存在としての関係人口が生まれてきたと言える。

③ 「選ばれる」ための新しいインフラ

・関係人口に「選ばれる」為には、どこから取組むべきであろうか。やはり人との繋がり、関係を求めているというニーズであろう。関係人口という名前の通り、人との関係を重視する必要がある。人との関係をつくる窓口となる場所は、関係案内所と呼ばれる。関係を案内できる人がそこにいるという要素が重要である。移住・定住ではなく、関係人口の育成を目指す取組みであり、地域と関わりたいという人々の新しい入口となっている。

【一般報告】

●ビジョンを活かしたまちづくり～「選ばれる山形市」を目指して～

山形県山形市長 佐藤 孝弘 氏

① はじめに

・山形市は、最上義光 57 万石の城下町として大きく発展し、江戸時代には紅花商人のまちとして、明治以降は山形県の県都として行政の中心的役割を担ってきた。2019 年 4 月に中核市に移行し、山形連携中枢都市圏を形成している。

② 2 大ビジョン 「選ばれるまち」となるための基本的な考え方

・山形市では、「健康医療先進都市」「文化創造都市」を 2 大ビジョンとして積極的な施策展開を行っている。市内には総合病院が数多く立地し、最先端の医療を提供している。中核市移行後は新たに保健所も設置した。これら「医療」と「健康」における強みを活かし、都市ブランドにすべく「健康医療先進都市」を長期ビジョンとして掲げている。加えて、文化芸術活動も極めて盛んなまちでもある。山形国際ドキュメンタリー映画祭を隔年開催し、創立 50 周年を迎えた山形交響楽団も有している。平成 29 年には、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を受け、「文化創造都市」としてさらなる歩みを進めている。

③ 「歩くこと」をベースにした健康で暮らしやすいまちづくり

・「健康」は、誰もが願う普遍的な価値である。「健康医療先進都市」を目指す山形市が最も重視しているのが市民の健康寿命の延伸です。その中で特に力を入れているのが、「ウォーカブルなまちづくり」です。歩くことを楽しみ、自然と歩こうと思える取組みとしての仕組みづくりをしています。雪国でもあることから冬のウォーキングには制約が出る為、消雪歩道の整備も必要となります。今後も、消雪歩道同士をつなぎ合わせ、ネットワーク化して回遊性を高めて冬でも歩きやすいまちづくりを実現します。

④ 「公共交通の充実」による徒歩の補完

・脱・クルマ社会のためには、公共交通の再生も重要な課題である。山形市では、令和 3 年 3 月に「山形市地域公共交通計画」を策定し、様々な取組みを展開している。特に令和 4 年度を山形市 MaaS 元年とし、自家用車に頼らなくても公共交通を利用することで、誰もが快適に移動できる環境の実現を目指し、公共交通ネットワークの構築や乗り換え場所となる交通結節点の整備等に取り組んでいる。また徒歩を補完する乗り物としての自転車にも着目

し、電動アシストタイプのシェアサイクルの導入やサイクリングロードの更なる整備も進めています。こうして、「徒歩+自転車・公共交通・コミュニティ交通」をうまく組み合わせ、自家用車に頼らなくても生活ができるまちづくりを進めていく。

⑤ 文化芸術活動を通じて持続的発展を目指す

・山形市のもう一つの将来ビジョンが「文化創造都市」です。山形市では、文化資産に多くの人々が関わることで新たな価値を創造する「文化創造都市」の概念を広く市民の皆様と共有すべく、「山形市文化創造都市推進条例」を制定し、令和4年4月に施行した。地方都市における文化芸術活動を持続的なまちづくりにつなげるチャレンジをしていくが、それが可能なのも、これまで地道に文化芸術活動を続け、支えてきた市民の活動がその原点です。今後も山形市は、2大ビジョンに基づき、都市ブランド力の向上と持続可能なまちづくりを目指していく。

【一般報告】

●「交流の産業化」を支える景観まちづくり
～長崎市景観専門監の取り組み～

一般社団法人地域力創造デザインセンター
代表理事 高尾 忠志 氏



① 長崎市のまちづくり戦略

・長崎市は、我が国の自治体でもトップクラスの勢いで人口減少が進んでいる。長崎市民の暮らしと経済を支える新しい産業を確立し、持続可能な地域社会と地域経済を構築することが、長崎市のまちづくりにおいて重要な課題となっている。このような背景から、田上長崎市長は、まちづくりの戦略として「交流の産業化」を掲げ、観光交流産業を新しい基幹産業として位置付けている。長崎市が、海外に開かれた交流交易の場であったからこそ都市として成立してきた、という「地域のオリジン（原点）」を顧みた確かなビジョンだと言える。言うまでもなく「オリジナリティ（個性）」の語源は「オリジン（原点）」であり、オリジンをオリジナリティに育て上げる地域戦略を実現することで、長崎のまちは長崎らしい個性を持った選ばれる地域となりえるだろうと考える。

② 長崎市景観専門監の導入

・長崎市は「100年に一度のまちづくり」と呼ばれる。大規模な事業によってまちを大きく更新する時期を迎えている。100年後の長崎をより良いものとするためにも、その1つ1つの事業の質、その質を高めるための1つ1つの協議、そこに関わる1人1人の働きが丁寧に積み重なっていくようにコーディネートすることが重要である。田上長崎市長は、まちづくりに対するアプローチを実現する為、市役所内に景観の専門職を設置する「景観専門監」を発案された。景観専門監に与えられたミッションは、1. 長崎市が行う公共事業のデザインの指導と管理 2. 長崎市職員の育成の2点であり、各事業の現場におけるOJTによって1. 2. を一体的に進める。景観専門監は階級的には次長級に位置づけられており、いずれの部局にも属さず、あらゆる部局の事業を監修する庁内監修者である。長崎市からの依頼により2013年度から私がその職に就き、10年目を迎えている。

③ 時代が求める価値とは

・人間の欲求は、1. 生理的な欲求 2. 安全の欲求 3. 社会的欲求 4. 承

認欲求 5. 自己実現欲求の 5 段階の欲求があり、人は、1. 2. のような「低次の欲求」が満たされると、3. 4. 5. といった「高次の欲求」が芽生えると言われている。現代において地域の価値を高める取組みが社会的な支持を得るためには、住む人や訪れる人 1 人 1 人の「高次の欲求」を満たすことが重要である。地域を 1 度に全部やりかえることができないからこそ、1 つ 1 つの事業や取組みにおいて、ユーザー目線に徹したパブリックデザインが必要である。

④ 価値創造に向けたデザインマネジメント

・ 景観専門監に就任してから 9 年半の間に長崎駅周辺整備、長崎 MICE「出島メッセ長崎」、新庁舎、まちなか夜間景観整備等、100 を超える事業を監修してきた。これまで景観専門監が果たしてきた役割を振り返りながら、「地域の価値創造を目指す行政組織」が乗り越えるべき課題について 3 点に絞って述べる。1 つは、事業の「縦割り」の関することである。まちを改変する各事業には、その事業主体と対象範囲、事業目的があり、担当者や関係者は与えられた範囲内において目的を達成するために力を尽くす。ユーザー目線で、且つ、まちを総体的に意識して個々の事業を検討するアプローチが求められており、そのための「デザイン監修」や「事業間調整」を行う主体が「事業の現場」に必要である。2 つ目の役割は、「時間」に関することである。事業の検討は、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、施工、維持管理と段階的に行われ、段階が進むにつれて担当部署も代わり、担当者も人事異動によって替わる。長崎駅周辺整備事業では、ビジョン作成から各事業の現場施工におけるデザイン調整まで一貫して関わっている職員は景観専門監のみである。ビジョンを念頭において現場での微調整を積み重ねる「地道なデザイン調整」が全体としての質の向上に大きく貢献する。これは、通常のまちづくりにおいても同様である。

⑤ 人材こそ未来

・ 3 つ目は、「人材」に関することである。1 つ 1 つの公共事業を丁寧に、工夫しながら進めることができるか、職員 1 人 1 人の日々の仕事の積み重ねがまちの未来を変えていく。しかし一方で、職員は限られた予算や工期、維持管理の都合、補助金制度による縛り、議会や庁内に対する説明責任等、統制力の高い環境にあり、往々にして価値を想像し、創造する意識が欠落している。景観専門監はこうした状況に対して、職員の日々の業務に伴走する家庭教師のような存在である。地域の歴史、場所の履歴、周囲に見えるもの、地区住民の願い、利用者ニーズ、市全体のビジョン、関係者の都合、そうした文脈を総合的に読み解きながら、あるべき整備の姿を検討する。そうした当たり前のことをきちんと丁寧にやる、そのためにこそ「問う」存在が必要となる。

⑥ さいごに

・ 縦割り制度の中で、分野の境界を越え、ビジョンを持って仕事に取り組む人材が自治体に多く存在している地域が、分野融合型のクリエイティブな成果を出し、より良い地域になっていく。まちづくりを行うのは人であり、特に自治体職員はそのハブを担う重要な存在である。こうした観点から、職員育成という「人的資本」、人のつながりという「社会関係資本」に投資する自治体戦略としても「景観専門監」は非常に意義深い仕組みだと感じている。こうした仕組みが今後展開し、各自治体において質の高い景観まちづくりが実現されることを願っている。

本市への反映
(意見・課題など)

【柴田敏光】

株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長高田旭人氏の基調講演では非常に参考となる内容であった。本市も大型事業をいくつか今後計画していかななくてはならないと認識している。行政と民間がしっかりとした街づくりの構想を協議する事が必要であると改めて確認することができた。

スタジアム・アリーナ・商業施設・駐車場等、民間事業で進めるにはインフラ整備などがカバーできず、行政の協力がなければいいものがないのではないかと考える。

長崎市は、民間と行政双方が密に行っているので双方にメリットがあるのではないかと考える。

本市もコンベンションホール、今後見直される文化ホールなど地元企業の協力を得られるよう働きかけることを望む。

郷土に思いの強い企業のリーダーが本市に対して長崎市のように流れをつくれることを期待する。

また、本市もスポーツツーリズムを推進したい考えがあるので、長崎市のように進められることを期待したい。

【鈴木英樹】

株式会社ジャパネットホールディングス 高田CEOが基調講演されました。特に印象になったのは、行政と民間の役割の違いを理解されている。その下で、目指す方向性を共有し、それぞれの役割を果たしながら連携することにより、地域の活性化につながると言われました。それぞれの役割は、行政は、誰一人として躓き立ち止まることがないよう福祉を充実させ、皆が平等公平に恩恵を受けられる環境づくりを目指す。民間は、「幸福の最大化」で、社会全体における幸せの総量を増やすことと、良いと思ったものには自らリスクをとり、最短の意思決定で取り組んでいけることと定義されていました。

また、田上長崎市長が主報告され、まちづくりを進める視点として、①価値を見つける、②価値に気づく、③価値を磨く、④価値を生み出すとし、その契機には「交流」が欠かせないと言われました。そして、そのまちに根づき、暮らす「土の人」と、そのまちを訪れる「風の人」が、それぞれで感じるだけでなく、ともにまちを感じ、交流することにより、暮らしている中では見つけにくいその都市ならではの自然、文化、歴史などの新たな価値は見つかり、磨かれ、まちの価値が創られると言われました。そして、そのまち開発のキーマンである、一般財団法人地域力創造デザインセンター高尾代表理事が一般報告され、長崎市のまち開発の整備時は、先人たちの進めてきたことを再確認し、大切なものは継承しデザインを進めてきたと報告されました。この立場の違う3人が官民連携した結果、相乗効果で長崎市が大きく変わってきたことを理解しました。本市も、まちづくりの方向性を共にする官民が、役割を理解し連携することにより、まちづくりが進むように感じました。そのためには、本市の価値を活かせる関係性の、組織構築が重要と再認識し行政にも訴えたいと感じました。

【加藤嘉哉】

民間による地域創生の考え方を、株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長・高田旭人氏の基調講演で聞かせてもらった。民間企業として長崎市の地域創生に力を入れており、長崎スタジアムシティプロジェクトを推進している。まちの活性化の為に、様々な取組みを計画しており、完成後の運営状況や実際の成果が非常に気になる場所である。また、一般財団法人地域力創造デザインセンター・高尾代表理事が一般報告され、長崎市のまちづくりの方向性を官民連携によることで進んでいくとの話がありました。やはり、まちづくりを進めていくには、官民がそれぞれの役割や、強みを活かして取り組んでいくことが重要であると再認識した。

【佐藤哲朗】

ジャパネット高田社長の基調講演では、長崎の地域創生に企業として取り組んでおり、V・ファーレン長崎の運営を始めて以降、「長崎スタジアムシティプロジェクト」では試合終了直後の出庫を割高に設定することでの渋滞の分散やおいしいビールを開発しスタジアムで飲んでいただくことで公共交通機関の活用促進を図るなどの工夫が折り込まれていた。事業方針に基づいてまだ誰も気付いていない地域の魅力的な資源を“見つけ”、徹底的に“磨き上げ”、全国各地の方に“伝えていく”ことで長崎の活性化に貢献していく姿勢には感銘した。また、民間の斬新なアイデアを折り込み地域創生に取り組むことや行政との連携で盛り上げていくことは大いに参考になった。

【原紀彦】

民間主導の地域創生の重要性について、株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長高田旭人氏からお話を拝聴した。民間企業だからこそできること、行政だからできることを、それぞれが一体となって経済を活性化していく計画（長崎スタジアムシティプロジェクト）は素晴らしいものだった。特に、「おいしいビールを作ることで車の交通量を減らし渋滞緩和を狙う」という思考はとても参考になった。

地域との新しい関わり方・関係人口について、島根県立大学地域政策学部准教授 田中輝美氏からお話を拝聴した。短期間の交流や観光という関わり方ではなく、長期間暮らし続けるという定住という関わり方でもない、その間にある新しい地域との関わり方を学んだ。選ばれるための新しいインフラ関係人口は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に対し、地域外の人材が地域づくりの担い手となるこれからの重要なニーズだと考える。